14 佐藤琢磨（創る会）

- ナフサ問題が日野市を直撃している―塗装業者・医療現場・市民生活、三つの命の問題を問う
- 日野市における平和事業・平和教育の充実と政治的中立性の確保について
- 災害時初動力の強化に向けた実践的救助訓練の導入と避難所受入れ防災DXの進捗について
- 日野市の「緑と清流」ブランドを守る条例強化・改正について

問 今後の平和事業は、多様な視点で取り組んでまいります。

答 支援策を検討します。

問 実践的救助訓練装置の導入を問う。

答 調査研究します。

答 現行条例で、整えられていると考えます。

15 奥野りん子（無会派）

- 「新しい公害」をまき散らす事が判明した「巨大」データセンターと共存するためのルール作りを！
- 事業者からの排熱シミュレーション報告についての認識を問う。
- 事業者に提示した、周辺住民に対する排熱の影響低減としてシミュレーション結果の開示を盛り込んでおり、今後の対応を確認してまいります。
- サーバー冷却方法選定への指導を問う。
- まちづくり指導基準に定めのない設備選定への指導権限はありませんが、どの冷却方法になったとしても暑熱緩和対策検討を指導します。
- 大規模火災発生時の段取りや事業者との取り決めを問う。
- 災害対策基本法や地域防災計画の大規模火災対策に基づき、迅速に対応します。

16 小柳たかね（公明党）

- 電話型認知機能チェックの導入で認知症を早期に発見しよう！
- 空き家問題　庭木の伐採と害獣対策について

問 20秒程度でAIが認知機能低下を判別する電話型認知機能チェックについて市の認識を問う。

答 他自治体の取り組みなどを情報収集しており、市で既に取り組んでいるもの忘れ予防検診との兼ね合いや、受診率向上への取り組みとして何が有効か検討を進めます。

問 市の取り組みを問う。

答 現地確認後、所有者や関係者に適正管理を促す通知を送付し、対応がない場合は訪問して話を伺うなどの対応をしています。伐採や害獣対策の依頼先が分からない方には適切な事業者を紹介し、多くの案件で課題解決に至っています。

17 成瀬厚（無会派）

- 都市計画道路3・4・24号線整備は今一度立ち止まって、まちづくりの観点から全市民的再検討を
- 日野台データセンター計画への指導基準適合通知は、環境基本条例の遵守が大前提

問 工事再開を決定した3・4・24号線は、必要性が変化していないか。

答 市の最重要幹線であり、整備によって道路ネットワークの推進、交通機能の向上、防災機能の充実など大きな効果があるものと認識しています。

問 事業者に対して環境配慮型の計画変更を要請する予定はあるか。

答 都が令和8年度開始予定の、環境に配慮したデータセンター認定制度に即した設計に変更する可能性や、現計画への遡及認定について確認を促しています。

18 白井なおこ（無会派）

- SOSが届くまち（女性）
- 田んぼのある風景を次世代に

問 困難な問題を抱える女性支援にかかる庁内連携強化を問う。

答 女性相談支援員へつなげる体制はありますが、相談者の負担軽減のため、研修などで庁内の理解と情報共有を進めます。

問 女性相談の相談方法のアップデートを問う。

答 従来の電話に加え、自治体専用の電子申請システムLoGoフォームを活用して申し込みができるよう検討します。

問 都の田んぼ復活プロジェクトへの見解を問う。

答 市内で採択されたプロジェクトを契機に、多くの市民に農業の現状やその重要性について理解を深めていただくことで、今後の農地保全や持続可能な農業の推進につなげたいと考えます。

19 せきともこ（日野みらい）

- 人材交流でネットワークを地域資産へ～関係人口づくりの推進について～

問 これまでの職員派遣などの成果や評価を問う。

答 市とは異なる立場や環境、価値観に触れることで職員自身の成長につながり、人材育成に大きく寄与しています。

問 人口や職員の減少を踏まえ、市の課題解決に継続的に関わる関係人口に対する認識を問う。

答 市民と市に愛着や関心を持つ方々が出会い、交流した結果、地域課題解決につながる関係人口の在り方を目指します。

問 地域との継続的な関わりを生み出す取り組みについての認識を問う。

答 訪れた方が関わってみたいと思う市の魅力や地域情報の積極的な発信、企業や大学などとの連携などにより、市との接点を広げ、関係人口の創出、拡大につなげます。

20 まご田さやか（創る会）

- 子育てするなら、やっぱり日野だねを目指して
- ディスレクシア等の特性を持つ児童生徒への支援について問う

問 乳幼児期の愛着形成について市の認識を問う。

答 子どもが特定の養育者との間に安心安全な絆を育む発達上の基盤であり、継続性、安定性のある人的環境が重要と認識しています。家庭と保育施設が連続性、一体性を持って子どもの愛着を育むという考え方を基本に子育てを支援します。

問 音声教材のデイジー教科書の活用状況と周知方法を問う。

答 令和3年度に小学校1校で活用を開始し、7年度には小学校6校、中学校2校で利用されました。児童・生徒の実態に応じて校内で検討し、個別に周知しています。

21 池田としえ（創る会）

- 大規模開発事業に係る提案について問う
- 画改定を問う

問 燃料タンクの設置場所や管理についてどのように確認しているのか。

答 非常用発電機の騒音に関して情報開示を求めており、引き続き騒音や大気汚染への影響について事業者へ配慮をお願いします。

問 日野市新型インフルエンザ等対策行動計画改定を問う

答 医療分野のデジタル化が進む中で、個人情報保護、医療の選択権について、市の認識を問う。

答 令和10年度開始予定の予防接種事務のデジタル化にあたっては、個人情報保護法などの法令を遵守する必要があります。DXが進んでも、どのような医療を受けたいか本人が選択し決定する医療の選択権は、基本的人権に関わることで揺るぎないものである認識です。

22 奥住匡人（自民党日野市議団と維新の会）

- 地域活動拠点のさらなる活用と推進について（公園～学校）

問 地域の拠点として活用されている公園へのトイレ設置について問う。

答 地域活動などでの利用状況や、公園の規模、周辺の状況などを総合的に判断し、検討します。

問 学校運動施設利用に関する市の認識を問う。

答 地域における運動施設不足を補うものと認識していますが、夜間開放がない学校の存在や一部団体による常態利用などの課題もあります。登録団体への協力や、各学校への広く公平な開放の呼びかけを継続します。

問 旧小学校跡地の今後の利活用を問う。

答 民間活力導入の可能性を探りましたが、単独事業化は困難なため、庁内プロジェクトチームを設置し、多角的観点から実現可能な跡地活用基本方針を検討しています。

主な議題



令和8年第2回定例会で審議された主な議題を紹介します（議案名は一部要約しています）。

●令和8年度一般会計補正予算（第2号）の専決処分　承認

物価高騰対応食料品等支援事業に係る業務委託料および一般廃棄物指定収集袋の製造等委託料について、早急な対応が必要となり、歳入・歳出予算に6千238万円を追加するため、地方自治法第179条第1項の規定により令和8年5月15日付けで専決処分をしたものです。

●普通河川等管理条例の一部改正　可決

●準用河川等管理条例の一部改正　可決

宅地の出入りに必要不可欠な橋梁などの占用料を無償化するほか条例の一部を改正するものです。（令和9年4月1日施行）

●市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定　可決

市内4箇所の郵便局において、マイナンバーカードに係る業務を取り扱うため、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第3条第1項に基づき、指定を行うものです。

●小中学校学習用ネットワーク機器の買入れ　可決

教育環境のICT基盤を安定的に整備することを目的に、小・中学校学習用ネットワーク機器を買い入れるにあたり、地方自治法第96条第1項第8号および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により提案をするものです。

●財産の取得について（公園等LED園内灯賃貸借）　可決

温室効果ガスの排出抑制および財政負担等の軽減を目的に、公園等のLED園内灯を取得するにあたり、地方自治法第96条第1項第8号および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により提案をするものです。

●核兵器廃絶・平和都市宣言のまちとして非核三原則の堅持を求める決議　可決

非核三原則は、昭和42年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明し、昭和46年に衆議院においてこの原則の遵守に言及した決議が可決されて以来、非核三原則を国是とする国会決議が積み重ねられ、歴代内閣もこれを堅持してきました。

しかしながら、今日、安全保障関連3文書の改定に向けた議論が与党内で開始されており、これに伴う非核三原則の見直しを不安視する声があります。令和6年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会は、政府がこれまでの立場を覆し見直し議論を開始しようとすることに対して強く抗議しています。また、広島県・長崎県の両知事も「三原則は絶対に守るべき」「到底受け入れられない」と述べ、三原則の堅持を強く求めています。

核兵器を取り巻く国際情勢は厳しさを増していますが、こうした時代だからこそ、非核三原則は今後も確実に守られることが望まれます。80年前の広島と長崎にもたらされた惨禍は二度と繰り返してはならず、非核三原則を堅持し、「核兵器のない世界」の実現に向けて努力を積み重ねていくことは、唯一の戦争被爆国であるわが国の使命であります。

市では、昭和57年に「核兵器廃絶・平和都市宣言」を制定し、平成25年に平和首長会議に加盟、令和3年には「平和と人権課」を設置するなど、平和の実現に向けた取組を積み重ねてきました。

よって、市議会は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民の思いをしっかりと受け止め、日本政府に対し、非核三原則を堅持されるよう強く求めるものです。

●人事案件　同意

▼固定資産評価員の選任
石毛明充（いしげともみつ）氏

……全ての議案の審議結果は4面に掲載。……

皆さんからの請願

第2回定例会では、4件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	核兵器廃絶・平和都市宣言のまちとして非核三原則の堅持を求める請願	採択
環境まちづくり委員会	ミニバスなど公共交通の削減をくい止め、充実を図るための市議会での政策協議を求める請願	不採択
	市長が事業者に提出した「大規模開発事業に係る提案」を多くの市民に知らせ、実現していくことを求める請願	不採択
	日野市における景観保全施策の推進に関する請願	不採択

請願・陳情

請願・陳情の仕方QRコード▲（市HPより）

請願や陳情の提出方法は、日野市議会のホームページにも掲載しています。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。